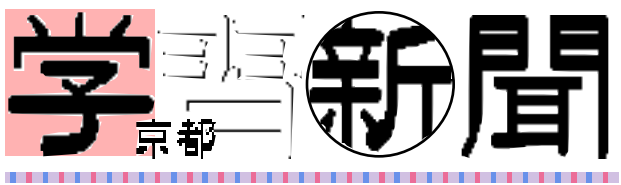


# Enseigner c'est dire espérance étudier fidélité

ルイ・アラゴン「ストラスブール大学の歌」から



2014 11 15 NO.366

発行：京都労働者学習協議会

〒602-8147

堀川丸太町西一筋目上ル「京都学習会館」内  
(075)841-8141 Fax(075)821-3665

<http://kyoto-gakusyuu.jp/>



contents.....

06頁 今月の学習

## 働く者の味方はだれか

時勢(ときの勢い)

01頁

## 19頁 疑問に答える

22頁 - MARX ENGELSを直訳で学ぶ

016

### 明日を拓く言葉

林 昭・龍谷大学名誉教授



カール・マルクス  
「信用制度は、資本主義的私的企業が資本主義的株式会社に漸次的に転化するための主要な基盤をなすのと同じように、多かれ少なかれ国民的な規模での協同組合企業の漸次的拡大の手段を提供する。資本主義的株式企業は、協同組合工場と同様に、資本主義的生産様式から結合的生産様式への過度形態とみなされるべきであるが、ただ対立が、前者では消極的に止揚され、後者では積極的に止揚されるのである。」

この文章は前回引用した株式会社に関する叙述に続く文章で、資本主義制度が発達する過程で信用制度が、資本の調達と運用に対して巨大な役割を果たし、株式会社や協同組合という方式を生み出してきましたが、それは客観的には個別資本主義的生産方式から結合的生産方式への発展(社会的生産方式への発展)を意味する、つまり資本主義生産から次

の社会の生産方式への発展につながる変化と捉えられるという重要なマルクスの指摘の文章です。  
マルクス「資本論」新日本出版社訳第2巻64ページ

# 青年結集の条件

る。そんな中で「なんで学習しないといけないのか」という反応が生まれる。あるいは、忙しい状況そのものが普通のことになっていて、休憩がとれないのが当たり前、日曜に仕事するのが当たり前、夏季休暇がなくて当たり前になっていて、そのことがおかしいこととしてなかなか意識されない。自分たちのひどい状況を変えなければならぬとならない。そういう報告もありました。他方、「それはひどいんじゃないの」という率直な意見を引き出し、投げかけること、職場の現状を仲間と再点検すること、それが青年結集の一つの起点になっている。そういう経験もいくつか語られたと思います。

もう一つは、組合についての認識の問題です。「そもそも組合って何をするといいんだ」とか、「民医連って何か分らないけど、とりあえず仕事があるから来た」とか、そういう感じで、組合とか協同組合とかの意味を若い人たちはほとんど知らないまま育ってきているということも、私たちが乗り越えなければならぬ問題なんだと思うんです。

学校教育も労働組合についてはほとんど教えていません。労働組合運動自体を見て、1970年代末以来、労働組合が表舞台に立つて華々しくストライキをするなどというこ

とはほとんどなくなっています。もちろん、まっとうな労働組合はまじめにこつこつと課題に取り組んでいけるのだけれど、多くの人には労働組合が何をすることを言えないのか、何をやっているのか、目に見えない。最近まで、そういう状況が広がっていました。ですから、労働組合と労働者の仲間づくりがどんなに大切なのかということをもっとつとつていねいに伝えていかないと、伝わっていかないと、実感できていかないと。こういう問題があります。この点では、職場の若い人たちが集まって、労働組合と何か、労働組合の青年部とは何をするところか、という基本的なところから学習し、議論し、青年部を再結成した経験には学ぶところが多いと思います。そこに労働学校での学習が活かされているというのは、うれし

いかりです。

ところが、さらにもう一歩踏み込むと、仲間と意見をぶつけあうことに慣れていない人も少なからずいるという問題もあります。先の理事会の中でも「分散会討論がいや」という人がいるということが報告されています。他のセミナーなどでも「討論の時間を長くしたらどうですか」と提案すると、「それがいやだ」という人が少なくないので難しいと言われたりもします。数人の間でも、

意見を言ったり、相手の意見を聞いたり、議論したりすることについてはなかなかうまくやれない。そういうことを経験していない人たちも結構いるということです。

でも、そういう人たちも実際にやってみると、「いろんな人の職場の話が聞けていいよね」ということになることも多いわけです。それがいろいろの職場から若い労働者が集まる学習協、労働学校の魅力の一つでもある。だから、もう一歩、仲間を増やし、全体として成長していくためには、個々の人に対してどんな声のかけ方、援助の仕方をすればいいのかということ、働きかける相手の反応や意見をよく見、よく聞きながら、より具体的に考えていくことが求められているんだと思います。議論のなかでは、そういう努力を実際に始めているという経験も報告されました。労働学校に誘えばなしで終わるのではなく、その人が労働学校で講義を受講してどのような感想をもったのか、ていねいに聞くという活動ですね。そういう取り組みが大切なのだと思います。

最後に、議論の中ではわずかしかり上げられなかったことについて述べたいと思います。

京都学習協での青年結集がこま

で前進してきた一つの要因は、若い人が若い人に声をかける、若い人に新たにアプローチする、こういう若い人たちが自身の主体的なサイクルを非常に大切にして、若い人たちを励まし続けていることだと思っています。

自分が呼びかけた人、呼びかけた相手も呼びかける立場になってもらう。悩みを分かちもち、一緒に行動してもらおう。そういう取り組みが前進してきた、その中でいろいろな悩みや困難があつて、それを乗り越えようと若い人たちががんばっている。それが京都学習協の運動の到達点、現状だと思っています。

そういう若い人たちが自身の主体的な取り組みはとも大切で、今後これを大切にしていかなければなりません。しかし同時に、青年結集の取り組みは若い人たちだけで完結するわけではないという面もあると思います。実際、青年部を再結成した経験でも、急所、急所ではベテランに登場していただいているわけです。

そういうことが必要なんだと思います。若い人たちが自分たちで完結して頑張ることも必要ですけど、もう少し年寄り：失礼しました：ベテランをうまく使う：失礼：ベテランに力を發揮してもらおうことも、もう一方で追求したらいいんじゃないかなと思っわけです。

今日の論点フォーラムには若い人

たちがたくさん参加して、とても実りのある議論になりました。ただ一つ、残念だったのは、この場に、組合の幹部の人たち、ベテランの活動家の人たちの参加が少なかったということです。この状況も、若いみなさんが「こんなことを一緒に考えてください」とアプローチをすることによって打破することができないのではないだろうか。奉仕の精神に満ちたベテランの活動家もたくさんいるので、そういう人たちとのつながりということを、これまでの前進を基礎としながらも一歩前に進む段階で考えなくてはいけないと思います。

以上が今日の議論を聞きながら考えたことです。最初にも言いましたが、京都学習協の青年結集はそうとうに前進していると思います。その前進のなかでさらにもう一歩前進するための悩み、問題、課題が出てきているのだと思います。本日の議論で紹介されたたくさんの方の経験を、自分自身のところに、仲間のところに持って帰ってもらって、これからどう前進していくのか、研究しつつ、実践していただきたいなと思います。労働学校は初めて学ぶ人をいつでも受け入れ、みんなでバックアップしていく場です。その場を十分に活用してもらって、職場や、職場を越

えた若い仲間の結集を進める一つの足がかりにしたいと思えます。今後、労働運動への青年結集を、めざして、みんなでがんばっていき進める力強いエンジンとして、京都学習協がさらに発展していくことを

たいと思います。

2014/10/3

# 景気「悪い」半数 生活意識大幅悪化

日本銀行が2日発表した9月の「生活意識に関するアンケート調査」で国民の景気感が大幅に悪化しました。現在の景気水準が「悪い」と答えた人はほぼ半数にのぼりました。

現在の景気水準が「悪い」（どちらかといえば悪い）を含むと答えた人は48・9%にのぼり、前回6月調査の38・7%から8・2%の大幅増加となりました。「良い」（どちらかといえば良い）の合計は12・8%（前回16・2%）、「どちらでもない」は40・0%（同41・9%）で、いずれも減りました。

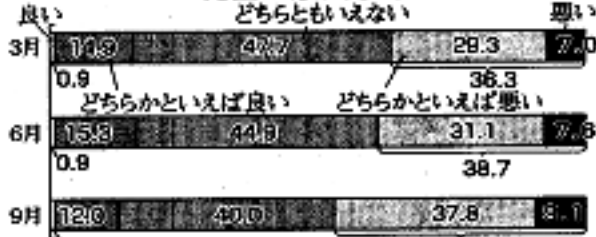
消費増税前の3月調査と比べると、「悪い」は10%以上増加。増税が景気を冷え込ませたこと

## 日銀アンケート調査

1年前と比べた現在の景気感については「悪くなった」が31・5%を占め、前回6月調査の23・5%から8%増え、「良くなった」の11・1%（前回13・5%）を大きく上回りました。3月調

この調査は、4,000人を対象として3カ月ごとに生活に関する意識を聞いています。

現在の景気水準 (単位：%)



(日銀「生活意識に関するアンケート調査」から作成。漏れ処理の関係で合計が100%にならない)

「現在の暮らし向き」は「ゆとりがなくなってきた」が48・5%で前回から4・8%増加。収入・支出の増減や雇用についての調査でも、悪化が増えました。

景気判断の根拠（複数回答）では、「自分や家族の収入」が60・4%、「勤め先や自分の店の経営状況」が32・1%でした。

「現在の暮らし向き」は「ゆとりがなくなってきた」が48・5%で前回から4・8%増加。収入・支出の増減や雇用についての調査でも、悪化が増えました。

1年後の先行きについては、「悪くなる」が31・7%（前回27・6%）で、「良くなる」の10・9%（同12・3%）を大きく上回りました。

調査では「悪くなった」が19・8%。半年間で11・9%も増えました。

2014/10/19

---

37

.....

41

.....

38

41

40

.....

⇒

⇒

72-74

47

67

52 55

67

67

⇒⇒

50

.....

.....

.....

⇒⇒

.....



# 働く者の味方はだれか

みなさん。こんばんは。この講義では、第10課で上瀧先生がお話しされた労働組合論に続いて、「政党」の話をしたと思います。10課のなかで上瀧先生は、「労働組合は経済的な要求にもとづくたまたかだけではなく、労働者が社会の主人公になるという目的を意識して行動しなければならぬ」「経済的要求にもとづくたまたかいと、政治や社会のあり方を変えるためのたまたかいは、相互に刺激し合う」ということを強調されました。「政党の話」とは、実はこの「政治や社会のあり方を変えるためのたまたか」の最前線のたまたかいです。そこで、今回の講義の「学習のポイント」として、レジュメでは3つのことをあげています。

まず第一。「政党」を考える際の前提条件となる話です。それは、議会制度が確立した社会で、マルクスやエンゲルスが「普通選挙制」をいかに重要視したか、そして、資本主義社会における階級闘争の中での、政党の位置と役割をどれだけ重視していたかを、労働組合（運動）との区別と関連を押さえた上で見ていきたいと思えます。

第二に、できる限り客観的に「日本の政党」を見てみたいということ。それにはやはり、「歴史の事実」を包み隠さずに見るということが大切です。そこで、講義では「戦前の侵略戦争に対する認識と態度」について客観的に見てみたいと思います。これは、「戦後史における日本の政党の本質」を見る上で避けることができない問題でもあります。

第三に、時間の許す範囲で、これはたぶん雑ばくになるでしょうが、「政党を判断する旗印」としての、各政党の「綱領（的文書）」を概観したいということ。す。

マルクス・エンゲルスが非常に重視した普通選挙制

マルクス・エンゲルスが活動した時も、こうした時代的制約がありました。しかし、制約はあつたがともかくにも「普通選挙制」がドイツで確立しました。そこで、マルクス・エンゲルスは、この普通選挙制を非常に重要視しました。それまでの社会を変える変革とか革命は、少数者が武力によって社会を変えるということでしたが、議会や普通選挙制ができた段階で、多数者が多数者の意志によって多数者のための社会をつくるという可能性と条件が出てきたわけ。す。

20

14/8/01

【1】 議会制民主主義の確立と階級闘争、そして政党

（1）議会制民主主義と「多数者による、多数者のための変革（革命）」

今の時代は、「議会制民主主義」の社会、議会を通じて国民が意思を

「フランスにおける階級闘争」  
(1895年版への序文)

「フランスにおける階級闘争」の1895年版への「序文」では、次のような強調があります。

「普通選挙制が・・・有効に利用される」とも、プロレタリアートのまったく新しい一闘争方法がもちいらははじめ、その方法は急速に発達した」「ブルジョアジーと政府は、労働者党の非法活動よりも合法活動をほるかにそれぞれ、反乱の結果よりも選挙の結果をほるかに多くおそれるようになった」「この点でも闘争の条件が根本的に変わってしまったからである。あの旧式な反乱つまり1848年まではどこでも最後の勝敗を決めたバリケードによる市街戦は、はなはだしく時代遅れとなった」「社会組織の完全な改造ということになれば、大衆自身がそれに参加し、彼ら自身が、何が問題になつているか、何のための彼らは肉体と生命をささげて行動するのかわすに理解していなければならぬ。このことをこそ、近年50年の歴史がわれわれに教えてくれたのだ」。

をつくり少数者が立ち上がって、パリで革命を起こす。映画では「英雄的たたかい」という形で描かれていますが、しかし、あれはもつと強大な権力、強大な暴力によつて結局は打ち破られていくわけです。ところが、この「序文」の中では、マルクスの社会変革の考え方、革命観の一大転換があるんですね。「ブルジョアジーと政府は、労働者党の非法活動よりも合法活動をほるかにそれぞれ、反乱の結果よりも選挙の結果をほるかに多くおそれるようになった」「あの旧式な反乱、つまり1848年まではどこでも最後の勝敗を決めたバリケードによる市街戦は、はなはだしく時代遅れとなった」というんです。また、「社会組織の完全な改造ということになれば、大衆自身がそれに参加し、彼ら自身が、何が問題になつているか、何のための彼らは肉体と生命をささげて行動するのかわすに理解していなければならぬ」とも言った。すなわち、大衆が自ら行動に参加し、自らの体験を通じて「自覚」を高めていくことを大変に重視した。社会変革というのは、多数者がその体験を通じて意識を変えて、一步一步と段階的に社会を変えていく。人びとが行動に立ち上がることで、何が障害になつているのかわす体験を通じてつか

み取り、自覚を高めた人がさらに多くの人びとに影響を与え、これが多数になることを権力は恐れるようになったんだと、マルクスは強調しています。普通選挙制のなかで、多数者の意識を変え、多数者を獲得することによつて社会を変える活動を非常に重視したのです。

繰り返しますが、社会の変革というのは、多くの人たちの意識を変えて、一步一步と体験を通じて、「なるほどこういう社会のほうがいい」という自覚を高めて、段階的にすすむものなんだということ、マルクスやエンゲルスは肝に銘じて活動したということは、今の時代に通じる大変重要なことだと思えます。

マルクス・エンゲルスの実践活動  
機関紙による啓蒙活動

先ほど、当時のドイツの活動には「時代的制約があった」といいますが、ピスマルク時代に「非法法」で活動せざるをなかつたときに、彼らは、ドイツからスイスに亡命してドイツ国内に『ソツィアル・デモクラート』紙という新聞を郵送して、人びとを啓蒙した。実際の活動としても、「人びとの自覚」を高め、思想を広めるための実践的活動、組織活動の努力を惜しまなかつたことも

付け加えておきたいと思えます。

(2) 階級闘争と労働組合運動、政

党  
「共産党宣言」(1848年)よ

り  
さて、角田先生が第5課の講義、「利潤の分配、資本制社会の全体像」の最後の部分で、「まとめ」として「階級社会」について触れておられます。レーニンの定義を引用して、「階級とは、歴史的に規定された社会の生産体制の中で占める地位、生産手段に対する関係、労働組織の中で果たす役割、したがって社会の富を受け取る方法と、その分け前の大きさ、これらの点で互いに異なる人びとの大きな集団である」(『偉大な相違』1991年)と紹介されています。

私のレジメで引用した「共産党宣言」では、階級について次のように述べています。「ブルジョアジーとは、近代資本家、すなわち社会的生産の諸手段の所有者で、また賃金労働者の雇用者の階級のことである。プロレタリアートとは、自分の生産手段をもたないで生きるためにその労働力を売るほかない、近代賃金労働者のことである。すべてこれま



での社会の歴史は階級闘争の歴史である」。

また、階級闘争、資本家階級と労働者階級のたたかいというのは、レーニンが非常に重要しており、いろんな論文で論じています。少し余談になりますが、その中のひとつで、『カール・マルクス』にまつわるエピソードを紹介しておきたいと思えます。

『カール・マルクス』にみる階級闘争の位置づけ

『カール・マルクス』というのは、グラナト百科事典というロシアの百科事典の編集長から、海外で亡命中のレーニンに、カール・マルクスの百科事典的定義について書いてくださいと依頼があり書かれたもので、非常に厳密な解説の文章になっています。

そこでレーニンは、マルクスの学説をいろいろ説明した上で、最後の章に「階級闘争の戦術」という章を起こしました。ところが、当時、帝政ロシアの時代に、「階級闘争の戦術」ということを書いた百科事典は出版できないという事情がありました。困った編集長は、亡命中のレーニンに「この章（「階級闘争の戦術」の章）を書けば百科事典自体が発行

できなくなるので、この章は削ってください」と手紙で依頼しました。それに対してレーニンは、「事情はよくわかったので削ってもらって結構だ。ただ「階級闘争の戦術」の章をなくせば、『マルクスはマルクスでなくなる』と返事を書いたといわれています。それくらいレーニンはマルクスの学説の中での階級闘争の位置づけ重要したのです。

階級闘争の3つの主要形態と「最高の形態としての政治闘争」

さて、次に階級闘争は、現実の社会の中で、どういう形態で進められていくのかという点を見ておきたいと思えます。それは、社会の中では「3つの主要な形態」で展開されています。政治闘争、経済闘争、イデオロギー闘争の3つ形態が、相対的に区別され、同時に補完し合いながら現実に行っているわけです。講義の最初に「議会」や「普通選挙制」の意義や役割について詳しく話しましたが、最終的には、この3つの主要形態のなかで、その最高の形態である政治闘争によって階級闘争は収斂（しゅうれん）されていく。最終的には、政治「国家」によって、3つの階級闘争の分野が総括され、統一化していくという思いがあります。

言い換えると、経済的な諸要求や諸条件をめぐる経済闘争は、労働組合などを通じて相対的に独自に取り組みますが、これは同時に「政治」と無関係ではありません。やがて問題の社会的根源をめぐるたたかいと結合していく。イデオロギー闘争、思想・文化をめぐるたたかいも、「その時代的思想は支配者の思想」という言葉があるように、いろんな新聞やテレビ、教育などを通じて、自覚するかしないかは別にして、人はさまざまな思想・イデオロギー的な影響を受けます。そういうイデオロギー分野の独自のたたかいが必要ですが、それはすぐれて社会的政治的なものです。

そして、「3つの主要な形態」の最高の形態が政治闘争です。そのもつともはつきりしたたたかいが、政党と政党の間のたたかい、政党間の闘争ということになります。レジメにも、「政治闘争が階級闘争の中で最高の形態で、階級闘争の政治闘争のもつとも単純で完全ではつきりした形の表現は政党間のたたかい」だと書いたのはそういう意味です。

「経済闘争」と「政治闘争」の相関係

ただし、ここで注意してほしいのは

これは「経済闘争の位置づけが低くて、政治闘争の位置づけが高い」という単純なことではないということです。経済闘争というのは非常に重要な位置づけを持っているということをみただけで、しかし、最終的にいろんな要求を実現し、決着をつけるためには、社会的な根源に横たわる問題、言い換えると政治を変えなければ、より根本的・本質的には経済的要求は実現しないというところに行き着く。経済闘争と政治闘争は相対的に区別されてたたかわれるが、同時に相互に関連しあい、最終的には政治闘争での決着まで進まざるをえないということなんです。あとで詳しく見ますが、とくに今日では、いのち暮らしを守る要求」が、どの分野でも、本質的に日米支配層の「支配の根源」に迫る性格を持っているという点をよく見る必要があるかと思えます。

「恐慌待望論」からの「革命観」の転換

さて、少し脇道に入りますが、ここで経済闘争ということにかかわって若干紹介しておきたいと思えます。それは、初期のマルクスやエンゲルスは、「恐慌が起きたら社会が変わる」ということを本意に思っていて、

いわば「恐慌待望論」のようなどころがありました。エンゲルスはお父さんの後を継いで、実業家として生活を送った時代がありました。その間に、イギリスの証券取引所によく出入りしているわけです。その過程で、世界恐慌が起こる。証券取引所では、株の暴落を目の前にして他の投資家みんな真つ青な顔をしてるなかで、エンゲルスだけがうれしくて、うれしくてニコニコと笑っている。この時の様子をエンゲルスは、マルクス宛の手紙で「僕はとんでもないひどいひんしゆくをかっただよ」と書いています。実に、「恐慌が起れば、次は革命が起こるんだ」という、非常に単純な恐慌待望論で、大恐慌の後には資本主義を乗り越える次の新しい社会がやってくると思っていたわけです。だからニコニコ顔をしてひんしゆくを買った。ところが、現実には何回恐慌が起こっても、資本主義は恐慌を乗り越えて、ますます強くなっていくわけです。

これはおかしなということ、マルクスやエンゲルスは、剰余価値論などを含めて、資本主義のしくみをより深く分析する必要に迫られていくわけです。そのなかで、彼らの「革命論」に大きい変化が生まれます。「恐慌待望論」のときは、労働組合運動などはあまり重要視されて

いないわけですが、資本主義がそれ乗り越えて強くなっていくなかで、「好況」の時の労働者のたたかい、労働組合をつくって、好況の時にこそ賃金を引き上げたり、働く条件を改善するたたかいが非常に大事だということ、マルクスやエンゲルスは強調するようになっていきます。

実は、このことが、第10課で上瀧先生がテキストに取り上げたマルクスの論文、『労働組合。その過去、現在、未来』に要約されています。

この論文は、1866年に開かれた第インターナショナル（1864年創立、国際労働者協会）のジュネーブ大会（第回大会）の議案の一部ですが、当時、マルクスやエンゲルスが「恐慌待望論」を乗り越えてゆく過程、その中で、労働組合運動の重要性、経済闘争の重要性ということを理解していく過程で、彼らが深めて書いたその内容がこの論文です。

みなさんは、第10課で、こうした大切な内容を学んだということになるのかと思います。

このように、経済闘争や労働組合のたたかいは大事で、同時に併行してたたかわれる社会や政治のあり方を変える政治闘争、政党間闘争の重要性、そしてその中で労働者が自らの政治的・社会的な自覚を高めていくということの大事さ、こうしたこ

との全体的な側面の区別と関連をきちんと捉えてほしいと思います。

(3) 日本における権力構造

支配構造の「異常」と政治闘争、イデオロギー闘争

「高度に発達した資本主義国」でありながら、異常な国家的対米従属

さて、現実の日本の「政治闘争」の展開にとって、私が重要だと思う問題を取り上げておきたいと思えます。それは、日本における権力構造「支配構造の「異常さ」ということ」です。実は日本は、高度に発達した資本主義国でありながら、極めて異常な国家的な従属をアメリカとの関係でしています。アメリカが権力構造の上において、それに日本が従属しているという関係になっているのです。

その端的な現実の一つが、「全土基地方式」です。日米安保条約の中で、日本の国内に、どこにでもアメリカ軍は基地をおくことができることされています。こんな屈辱的な条約を結んでいるのは、世界の中で、アメリカと韓国、アメリカと日本の条約のたつたつしかありません。例えば、イタリアは日本と同じ「敗戦国」ですが、イタリアのナポリで共産党市長が誕生したときに、アメリカの第6艦隊の艦長がその市長さんのところに飛んできて、「私たち第6艦隊をナポリ湾にずっと置いておいてもらってもよろしいでしょうか」とお伺いを立てたそうです。日本の場合は、全国どこにでもアメリカが基地をつくることができ、日本国内で米兵が殺人や恐喝、少女暴行、ひき逃げなど凶悪犯罪を犯しても、逮捕も起訴もできず、ぜんぜん処罰されないということになっているわけですが、イタリアでは基地ではなくて、ナポリ湾沖に停泊しているだけなんです。それでも、それくらい、同じ「敗戦国」でありながらアメリカと日本の関係と、アメリカとイタリアの関係は違っています。

「核密約」をめぐるエピソード

二つ目は、「核密約」です。これは、最近明らかになったものですが、安保条約を改定するとき、1957年当時の、日本とアメリカが交渉している文章が明らかになりました。この交渉資料を見ると、アメリカの方は、結構ヒキヒキしているんです。アメリカの方で議論になった最大の焦点は、「もし核兵器を積んだ船を日本に持ち込んだ場合、日本は核アレルギーが強いので、核を持ち込め

ないかもしれない」「もし核がだめになったら日本の基地にはまったく意味がない。引き上げるしかない」ということでした。そこで、出てきたのが「核密約」なんです。「核兵器を日本に持ち込むことそのものを秘密にしよう」ということです。これを日本側に提示したら、なんのことはない。案外すんなり受け入れたので、アメリカの方が拍子抜けするという状況だったということが、この交渉資料から分かっています。

実は、これには後日談があります。岸信介首相（安倍首相のおじいさん）から、次の首相、池田勇人さんにこの「核密約」が引き継がれていなかったんです。1963年に核兵器を積んだアメリカの原子力潜水艦が日本に寄港するという話があったときに、記者会見である記者が池田総理に、「核兵器を積んだ艦船が日本に来たときに受け入れるんですか」と聞くと、池田総理は「そんなものは断じて認められません」と言ったんです。この時の記者会見がアメリカ側では大問題になったわけです。ケネディ大統領がアメリカの中心幹部を緊急に集めて相談しています。「日本はついにそういう腹を固めたのか。これは大変なことだ」ということで大議論をしたんです。そこで、日本は本当にアメリカに刃向かう腹を決め

たんだらうかと議論が煮詰まっていた時に、だれかが「もしかしら核密約がきちんと引き継がれていないだけじゃないんだらうか」と言ったそうです。そこで、外交担当のライスシャワーが、日本の当時の大平外務大臣と朝食をとりながら、そつと「核兵器を積んだ船が日本に入るのは、実は核密約で決まっていることなんだ」というと、大平氏は「はあ、そうなんですか」といつて何も抵抗しなかったといふんです。このエピソードは、日本の支配層、政治家とこのソートは、まさに呆れるほどのアメリカ従属ぶりだということになるんじゃないかと思えます。

対米従属の異常は、政治経済の全般におよぶ。

三つ目は、異常な対米関係は、政治・経済の全般にわたるといふことです。日本の国と地方を合わせた借金も1000兆円を超えますが、これは大半がアメリカの対日要求でできたものです。1989年の海部内閣のときに、日米構造協議で「430兆円の公共事業を、今後10年間でかけてやります」と約束したんです。1994年に社民党の村山さんが内閣総理大臣になったときに、さらに200兆円上乗せして、「630兆

円規模の公共事業をやります」と約束しました。

アメリカからの対日圧力で日本の税金の遣い方の基本が決まったんです。ただし、この公共事業の一定割合はゼネコン業者から自民党の政治家にキックバックされるから、従属している方の日本の政治家にとつても、非常に美味しい提案だといふことで、アメリカの要求をまるまる飲んだ。日本の「国のあり方」がこれで非常に大きく歪んだんです。

必要のない行き止まり道路をつくったり、全国至る所に客が乗らない飛行場をつくったり、全く無駄な大型港湾をつくったり、そういうムダな公共工事が全国いたるところでやられて、日本は土建国家、ゼネコン国家と言われるようになったんですが、一方で、福祉や教育予算がどんどん切り捨てられ、国と地方の政治のあり方を非常に歪めてしまった。非常にひどいことになった大もとに、日米構造協議でのアメリカの対日要求があったといふことです。

「ルールなき資本主義」の異常  
欧州と日本の比較

もう一つの日本の「異常さ」。それは行き過ぎた大企業中心、大企業優先の政治という歪みです。日本の

大企業の横暴勝手には、実に目に余るものがあります。いまだに、膨大なもうけ、内部留保をどんとため込んでいる大企業や財界からは、「消費税を上げて法人税を引き下げる」という強い要求がだされ、これを民主党であれ、自民党であれ、時の政権が唯々諾々（いいだくだく）と認める状況です。

こうした場合、働く人びとの状態はどうなっているのか。別紙の資料で、雇用、男女平等、社会保障、中小企業の「4つの指標」で、いったいヨーロッパ諸国と日本がどんなふうに違つのかをみておきたいと思えます。

少し古い資料ですが、日本の製造業で労働者は年間平均2003時間働いています。これは欧州諸国と比べて、実に年間500時間もたくさん働いていることになりました。40年間働いたら、日本の労働者は全員、2年半の働き過ぎ、「懲役2年半」を食らっているのと同じくらい働いていることになりました。非正規雇用の割合は先進国の中では一番多く、これをさらに当たり前のようにようという「生涯非正規」を大量に生み出す労働法制の大改悪が、この秋にも国会で議論されようとしていきます。最低賃金をみると、先進国で一番低く、労働者の平均の時給はドイ

ツの約半分です。女性の平均賃金は男性の約7割。女性の高卒の生涯賃金でみると、男性よりも7580万円も低く、これは将来、年金にも連動してきます。

社会保障はどうか。対GDP比で日本は19%しか使っていない。ドイツ26・2%、フランス28・8%、イギリス21・3%です。日本も対GDP比での社会保障費の支出を、これら欧州の先進諸国と同じくらいの水準にするだけで、35兆円から47兆円の社会保障財源ができてきます。大学の学費を無料にした、お年寄りや子どもの医療費を無料にしたり、保育料を引き下げたり、最低保障年金制度を作ることくらいは十分に可能なんです。

これくらい日本の国力はあるんです。じゃあ、なぜできないのか。たとえば、日本のもうけ頭であるトヨタ自動車、この5年間一円も税金を払ってこなかったことが話題となりましたが、「内部留保」という形で大企業の懐（ふところ）にお金が集中してたまり、株主には還元されるが、社会と国民・労働者のところにはほとんど還元されない。こういう「異常な社会」になっているからです。

中小企業の対大企業との取引ではどうか。とんでもない「下請けいじ

め」が横行しています。トヨタの場合、関連会社の賃金は、一次下請けで本社社員の7割、二次で4割、四次以下では2割、全体でも下請け労働者の平均賃金は本社の半分程度という状況です。欧州諸国では、同じ産業であれば企業規模の大小で賃金の格差は基本的にはありません。

このように、日本の「ルールなき資本主義」、財界と大企業の横暴勝手・やり放題は、欧米諸国と比べてもかなり異常な状況にあります。政治が、主人公であるはずの国民の方を向いていない、一部の多国籍企業とその利益を代弁する財界の意のままの政治が行われている。これを最終的に変えていくのが長期にわたる労働者のたたかい、そして同時に政治闘争、政党間のたたかいになると思います。

では、欧州での到達がどうして進んでいるのかということも大切です。この背景には、嘗々とした労働者のたたかいがあります。日本と欧州では、そのたたかひの歴史と伝統が違うということです。

1848年、イギリスの工場法で10時間労働制ができました。マルクスは、「半世紀にわたる内乱の成果」、これは労働者にとって、自らの生存の条件と生きる権利を守る「社会的バリケード」だと高く評価

しました。実はこの時、日本は江戸の末期。1853年に黒船が来て江戸の町が右往左往していた時代です。しかし、このギャップをうめ、ヨーロッパで到達した当たり前のルールを、日本で当たり前にするだけでも、ずいぶん日本の社会は異常な歪みから解放されると思います。この点に着目したたたかひも、非常に重要なたたかひだと思えます。

マスコミによる「支配」。日本におけるその特異性

日本の階級闘争をたたかう上で、もう一点。日本のマスコミの「異常さ」に触れておかなければなりません。みなさんは、マスコミというと「公平」「公正」「中立」な立場で報道をするものだと思いませんか。しかし、日本のマスコミというのは、そうではありません。すべてをそういうわけではないのですが、根本のところ非常に特異な報道姿勢をもっています。

たとえば、政治家と記者との関係です。日本のマスコミの記者で「いちばん偉い」される記者は、みなさんは誰だと思えますか。それは、「政治家と食事ができる記者」なんです。アメリカのニューヨークタイムズとか、ワシントンポスト紙では

「記者のハンドブック」というのがあって、「政治家と食事をする」なんて、最もやってはならないことだとされています。

しかし、日本の一般マスコミでは、私の友だちにもたくさんいますが、大学を出てマスコミに就職し記者になると、まず「警察番付」記者をやらされます。そこでとことん鍛えられるんです。京都では地元根を張る「京都」や「読売」が事件情報なんかが一番早い。私の友だちで「毎日」に就職したのは、朝出社すると「また 新聞に抜かれたぞ。もう帰ってもいいぞ」「一人前に昼飯は食つのか」などこっぴどくやられる。こうして「縦社会」を生き抜いて、そしていちばん高い位が「政治番付」記者というわけです。ある大手新聞の論説委員までやった方が、何十年かのレセプションで、「私、新聞の論説一筋でやってきました」と挨拶すると、外国の記者は変な感で見えていたというエピソードがあります。何十年も大手新聞社の論説をやっているというのは、外国記者からは「どこからもヘッドハンティングされない、余程能力がない記者なんだ」というふうに見られるんです。そういう違いがあります。日本の場合、ほとんどデスクに従順になっていく。縦割り社会ですから、

上の顔色ばかり見て、自分の自由な記事、自分の独自取材であたためている記事はなかなか書けないという状況が自然とできあがっていくわけです。

それだけではなく、大手マスコミのトップが政府のいろんな審議会に入って、政府と一緒にあって、「審議会政治」の中心を担うようになり、政府の都合のいいように報道し、都合のいいように世論を誘導するようになり、さらに、日本の新聞には、一面全面で何百万円もするような広告収入がありますが、大手新聞はそういう企業広告が紙面のほぼ半分を占めています。一般読者の購読料よりも、財政的には企業広告に依拠をせざるを得ないから、スポンサーの顔色を常に見なければならぬ。「日本の法人税は高すぎる」「国際競争を勝つためには引き下げるべき」「消費税増税もやむを得ない」などというような、大企業、財界の顔色を見た報道をするということになります。

1987年に、京都の立命館大学を出た小尻さんという記者が、朝日新聞の阪神支局で「赤報隊」を名乗るグループに散弾銃で撃ち殺される事件がありました。実は、この事件の翌年の社説で、「朝日新聞」は安保条約、自衛隊を容認する立場に変

わりました。みなさんは「朝日新聞」というと「左」の新聞だと思われている方もおられるかもしれませんが、右翼に襲撃された後に、基本になる論調をずっと右よりに変えていくということになったわけです。

日本のマスコミが、基本的には「公平」「中立」な報道をしていると思つたら大間違いです。NHKの報道がひどいと怒っている方もいると思いますが、実はマスコミ界全体が基本的にはこうした傾向にある。

もちろん、時々国民的運動の高揚に背中を押され、時にはいいことを書くこともあるし、個々の記者の特筆すべき記事もたくさんあることを私もよく承知していますが、より根本のところでは構造的に支配の一翼を担う役割を果たしているということとをよくみておく必要がある。イデオロギー闘争の重要性というの、こうした前提に立っているわけです。

【2】  
日本の戦後史と政党 その今日  
の教訓

さて、次に日本の戦前、戦後の歴史と政党についてみておきたいと思えます。

政党が歴史的にどうした道をたどってきたのか、その政党の実際にとつ

た行動をきちんとみておくことは、政党を考える上で非常に大切なことです。そして、「政党の出発点」を考えると、日本の侵略戦争にどういう態度をとり、どう行動したのか、侵略戦争に対する態度をめぐって、日本の政党ははっきりと色分けされていきます。

(1) 戦後の全時期は、「侵略戦争反省と肯定の対抗史」

レジメでは、戦後の全時期は、「侵略戦争反省と肯定の対抗史」と書きましたが、政治のレベル、政党のレベルを考えても、侵略戦争を反省する立場に立つのか、肯定する立場に立つのか、まさにこの対抗そのものが戦後のすべての歴史だといつても過言ではない、そうした重みを持ってしていると私は考えています。

侵略戦争「美化論」と戦後憲法観

侵略戦争を肯定する立場とその政治潮流、政党の流れは、戦後皆々と続いています。

まず、侵略戦争への合理化論や美化論についてです。

吉田元首相の全権顧問であった白洲次郎氏は手記で、日本国憲法制定について、「日本国憲法は民族的屈辱

なんだ、いまにみておれ」と書きました。この手記について、小田村四郎氏は「国民が瞬時にも忘れるべからざる血涙の文書」(「日本戦略研究センター」発行の「戦略研究シリーズ」)と書いています。小田村さんというのは、保守の超大物と言われる人物で、靖国崇敬会の総代をやつた人です。よく今の憲法のことを「押しつけ憲法だ」と主張する人々がいますが、侵略戦争肯定派の日本国憲法観というものの源流はどうか、この辺にあるようです。

天皇自身の「責任回避」論、「戦犯釈放」決議

同時に、侵略戦争の総責任者であった「天皇の戦争責任」を曖昧にする議論にも根強いものがあります。天皇の戦争責任は問わない、実はその大もとに天皇自体が自ら「責任回避」論の立場で行動してきたという事実があります。天皇は、マッカーサーとの第一回の会議ですでに、「東条が自分を欺いたのである」(『資料日本現代史1・天皇制』)と述べたとされます。また、自らの皇太子へあてた手紙のなかで、「明治天皇の時には山県、大山、山本等の如き陸海軍の名將があつた」(「新潮45」、

1986年5月号)と書いたそついで

す。だから明治天皇は間違わなかったんだ、自分のところには優秀な幹部がいなかったから間違ったんだという、まったく無責任な自己責任回避論です。

また、政治のレベルでも戦後国会では「戦犯釈放要求決議」を何度もあげています。この決議は、なんと労働党、共産党以外のすべての政党が要求しています。これは、戦後の社会になってもなお、労働党、共産党以外の政党が、侵略戦争に協力した政治家を「戦犯」でなく、国家の「英雄」と扱っていた証拠とみてよいと思います。

ちなみに、社会党という政党がかつて存在しました。この政党は日本の政治史の中で一定の役割を果たした党で、私の祖父もある議員の後援会長をしたことがあるのですが、私は大学で勉強して初めて知った事実があります。実は、社会党の戦後の出発式では、日の丸のはちまきを巻いて、「天皇陛下万歳」を叫んでいたのです。私はその写真をみて、たいそう驚いたことを覚えています。憲法が制定された戦後の国会で、共産党以外の政党が、永久戦犯をはじめとして、戦犯は愛国者であり、国家の犠牲者だということを演説している。これが日本の戦後政治のはじまりの姿だったのです。

アメリカの対日占領政策の転換と岸信介

これも少し余談ですが、安倍首相のおじいさんに岸信介（のぶすけ）という人がいます。彼は永久戦犯ですが、東京の巣鴨という刑務所に投獄されていた時に、当然「死」を覚悟している訳ですが、なかなかの知識人で、牢獄でもソ連のプラウダ紙などをよく読んでいたといっています。

このプラウダ紙の記事をみて、彼は「どうやらイギリスやアメリカの国際戦略が変わりつつある、いわば「冷戦時代」の始まりを予知し、そうすればアメリカの占領政策が転換され、ソ連に対する「反共の防波堤」として日本が必要とされる時代が来ることを予知して、「いまに自分が必要とする時代がやってきそうだ」「これで自分は死ななくてすむ」と確信したと後に書いています。

実際に、対日占領政策を転換したアメリカは、この「級戦犯の岸を免罪して内閣総理大臣にまで復権させた。こうしたところにも、日本の戦後政治の源流があるんだということを見ておいてほしいと思います。

A B C D包囲網など「太平洋戦争不可避」論について

侵略戦争の合理化論に、A B C D包囲網など「太平洋戦争不可避」論というのがあります。

A B C Dというのは、アメリカ、ブリテン（イギリス）、チャイナ（中国）、ダッチ（オランダ）のことで、これに「経済的封鎖をされて島国日本は資源がないので、戦争してもやむを得なかったんだ」という議論があります。

そこで、有名な「ハル・ノート」は、いわゆる宣戦布告、最後通牒だったのかという点を見ておきたいと思えます。アメリカの当時国務長官のゴードル・ハルは、1941年に日本に「ハル・ノート」を送りました。この評価をめぐっては、いろいろと議論がありますが、送られることによって、「平和的な交渉が打ち切られた」というのが日本の理屈です。少なくとも、これによって平和的交渉が打ち切られたというのは事実ではありませんが、日本ではそう解釈する人が多いということです。しかし、事実はハル・ノートと同時に、当時のルーズベルト米大統領が、昭和天皇に対して「平和的解決に向けて話し合いませんか」と電報を打っ

ているんです。これは天皇には届かなかったのですが、これが届いていれば戦争は回避できたのではないかと戦後のGHQ中の議論が、去年のことですが公にされたところで

す。

実は、この「ハル・ノート」は、その後の国際政治の原則をしたためていて、たいへん大事な内容が含まれています。ハル・ノートの中身については、日本人では野村吉三郎が詳細に書いています。この人は、ルーズベルト大統領とも親交があった、日本が戦争を始めるときにアメリカにいた駐米大使です。野村吉三郎氏は、著書『米国に使用して』の中で、ハル・ノートには、「各国領土、主権の不可侵、他国内政に不干渉、平等主義、商業上の機会及び待遇の平等を含む、国際紛争予防及び平和解決のため並びに平和的手段による国際関係改善のための国際協力及び和解による原則」が書かれていると強調しています。これは、後の大西洋憲章や国際連合憲章に通ずるような内容です。

百歩譲って、期限を切って「回答しなければやつつけるぞ」と読めたとして、同時に、大統領からの「平和的な話し合いによる解決」という電報が天皇本人には届かなかったとして、私は、ハル・ノートの存在以前

に、すでに日本は戦争をするということを決めていたということが事実だと思えます。だから、やむにやまぬ戦争だったというのは、こじつけであり屁理屈だったと考えるわけです。

(2) 侵略戦争に協力した政党と、反対した政党

この侵略戦争が激しさをます中で、当時の日本の政党は、侵略戦争に協力した政党と、反対した政党に明確に分かれていきます。そして、反対した政党は、非常にぎびしい言語に絶するような激しい弾圧を受けたというのが歴史の事実です。

保守政党だけでなく社会民主主義政党も侵略戦争に全面協力

侵略戦争と政党を考える時、重要な特徴の一つは、日本では早い段階から、保守政党だけでなく社会民主主義政党さえもが侵略戦争に全面協力していったということです。

かつて、レーニンは「戦争は、日和見主義を社会排外主義に変え、日和見主義者とブルジョアジーとの秘密の同盟を公然たる同盟に変えた」（「社会主義と戦争」といいます）た。言い換えると、レーニンは、社

会民主主義政党というのはもともと日和見主義の政党だが、戦争の中では、ブルジョアジーがやる戦争に公然と協力する道、社会排外主義に公然と突き進むようになると言いました。

社会排外主義というのは、社会帝国主義というふうに読み替えてもいいと思いますが、この理屈は簡単です。いわゆる「祖国防衛」論です。

ロシアにおける戦争の口実も祖国を防衛するため、日本における戦争の口実も祖国防衛です。社会主義を言う政党も、資本主義擁護の立場の政党も、戦争の口実は自衛、祖国防衛で、国を守るためにやむなく、という屁理屈で侵略戦争に突き進むということが共通しています。

では、日本の社会民主主義政党が実際にとつた行動を見てみましょう。

まず、1931年、社会民衆党・中央委員会において「満州問題に関する決議」があがっています。この決議の中では、「日本の生存権確保のため」ということを名目にして、侵略戦争を美化します。

1932年、同じ党の党大会で、「三反綱領」を決めて、侵略戦争に協力していきます。「三反」とは何か。反ファシズム、反共産主義、反資本主義です。だから、「反資本主義」ということで、「社会主義」を掲

げる政党が、「反ファシズム」「反共産主義」を同時にかかげることで侵略戦争を美化することになったというのが、日本の歴史の事実です。こうした中、同じ年の1932年、

社会民衆党と全国労働大衆党が合流して、社会大衆党ができませんが、この党も「三反綱領」を引き継ぎました。その中心は、実は「反ファシズム」でも「反資本主義」でもなく、「反共産主義」でした。社会大衆党は、1937年、「支那（中国）の植民地化、共産化を絶滅することによって、日滿支三国を枢軸にする極東平和機構を建設し人類文化の発展に貢献せんとする支那事変は、日本民族の聖戦である」（党大会決議）までいって侵略戦争推進に血道を上げるようになっていきます。

政党解散（解党）と戦後の「反省なき再出発」

こうした中で、戦前の日本社会では、政党がもっともやっつてはならぬことまで起こりました。それは、政党自身が自らの手で政党を解散することになったので。しかし、戦後その政党が政党を再結成するときに、その歴史をまったく反省もせず再出発をしているというのが実態です。1940年、まず社会大衆党が真つ

先に解党しました。みずから政党を返上し、戦争遂行のための協力組織である「大政翼賛会」に合流していききました。

1942年には「翼賛選挙」がありました。この政見の第一に、社会大衆党の西尾末広氏は「御国の為には血を流せ」とまで国民に呼びかけたという記録が残っています。

そして見ておかなければならないのは、戦後の再出発です。日本社会党は、その再出発にあたり「国体護持」（天皇の体制を護ります）、「天皇陛下万歳」を叫び結党されたと先に述べました。付け加えれば、再結党のときに、戦争に協力した人の罪はまったく問題にせず、治安維持法で、戦争反対で処罰された人たち、すなわち「加藤勤十、鈴木茂三郎、黒田寿男氏らの諸君は排除すべし」という意見があった」という問題です。これは、水谷長三郎氏が「サンデー毎日」1951年11月8日号で述懐しています。水谷長三郎氏とういうと、戦前、京都で山本宣治とともに労働党から当選した人物です。

天皇絶対の恐怖政治 背景にあった「治安維持法」

見てきたように、戦争に協力した政

党があった。その一方で、戦争に断固として反対した政党がありました。その代表が日本共産党です。

同時に見ておく必要があるのは、日本共産党以外の政党が侵略戦争に全面的に協力していった背景の一つに、天皇絶対の恐怖政治があったということです。

『1928年3月15日』。これは、小林多喜二の小説の題名にもなっていますが、日本共産党員ら1600名余が大弾圧される事件がありました。これは、治安維持法によって弾圧されたわけです。

日本の法律はいま、何か犯罪行為を行ったら、その「行為」に対して処罰されるわけです。人を殺したいと思っても、思っているだけでは処罰されないんです。これが近代国家における法制度、刑事罰の大原則です。ところが、治安維持法というのは、実際に行った「行為」に対してでなく、考え方や思想を罰するといふ法律なんです。人の心の中なんて簡単には分からないんですが、「あいつは共産主義の思想を持っている」とあるいは「反天皇制の思想を持っている」と、そういうレッテルを貼れば、それだけで罰せられるんです。

そこで一番重要な点は、天皇、そして天皇の体制（絶対主義的天皇制）を批判する人を徹底して、とことん

処罰したということです。資本主義体制の否定、すなわち「社会主義」を掲げた人が一番ではないのです。

資本主義を否定し、社会主義に進むという考え方を持っている人よりも、天皇を批判する人をより厳しく、徹底して処罰したわけです。ですから、時の権力の中心問題、すなわち天皇による支配に立ち向かおうとした人、言い換えると「天皇主権ではなく国民主権が本来の国のあり方」「侵略戦争反対、平和と民主主義の実現」ということを真正面から掲げた政党、個人が真っ先に罰せられたということになります。その中心が、日本共産党とその党員たちだったということになります。

このことについて、支配する側もよく見ています。終戦時の陸軍大将の井上成美（しげよし）氏は、「今でも悔やまれるのは、共産党を治安維持法で押さえつけたことだ。今のように自由にしておくべきではなかったのか。そうすれば戦争が起きなかったのではあるまいか・・・」（「井上成美」伝記刊行会、1982年）とまで言っています。

ともあれ、こつした厳しい弾圧が、日本共産党以外の政党が当時の時流に党を解散してまで流されてしまった背景にある。この点をよく見ておく必要があると思います。そして、

この治安維持法は植民地でも猛威をふるいました。これは従軍慰安婦問題とともに、日本人が絶対に忘れてはならないことだと私は思います。

また、治安維持法の国内最初の適用例が、1926年1月15日のいわゆる京都学連事件だったことも強調しておきたいと思います。この時に、京都大学の学生38名が逮捕されました。日本学生社会科学連合会というサークルをつくって、いろんな工場の労働者などの学習会に講師で行って、当時の日本の国の問題点などを学習していました。そういう学生が真っ先に弾圧されたことも記憶しておくべきだと思います。

インド元首相のネルー氏 治安維持法の本質に言及

同時に、もう一つの面も大事です。それは、思想・信条、良心、個人の考えを罰し、最高刑を「死刑」とする稀代の悪法、治安維持法をもつてしても日本共産党をはじめとする当時の社会運動を完全に封殺することはできなかつたということです。この点について、インド元首相のネルー氏がその本質に鋭く言及しているのので、紹介しておきたいと思えます。

「コミュニズムばかりでなく、あらゆる形態の社会主義的、進歩的、な

いしは本質的な改革を封殺するこの法律の嚴重さは、日本政府のコミュニズムに対する恐怖の度合いをあらわすものだ」「しかしコミュニズムは、社会的諸条件に原因する広汎な窮乏の現れであり、これらの諸条件が改善されない限り、ただ弾圧を加えるだけではどうにもなるものではない」（ネルー、「父が子に語る世界歴史」6）。

要するに、日本社会に労働者や国民の生活苦などの矛盾がある限り、それを解決しようとする運動は必然であり、必ずこつした考え方は湧き上がってくる。激しい弾圧は、権力の「強さ」ではなく、運動への「恐怖の度合い」を表しており、こつした運動は暴力で弾圧するだけでは食い止めることはできないという、たいへん示唆にとんだ指摘です。

戦前史における「道徳的権威」  
日本共産党に対する自民党の評価

こつテーマの最後にもう一つ、当時の治安維持法下における弾圧と日本共産党に対する歴史的評価を紹介したいと思えます。それは、自民党の党員研修用の教科書に書いてあることです。

そこには、「日本共産党の結党は



戦前にさかのぼるが、戦時中の弾圧にあつて壊滅し、政党として再建された。社会党を含めて他の政党が何らかの形で戦争に協力したのに対し、ひとり共産党は終始一貫戦争に反対した。従つて共産党は他党にない道徳的権威を持つていた」（自由民主党研修叢書「日本の政党」）。侵略戦争肯定・美化の対極にある政党、自民党が高く評価するほど、日本共産党の道徳的権威、戦前の社会における役割には大きなものがあつたと言えると思います。

したがつて、今あらためて憲法問題が大きな社会問題となり、「戦争する国づくり」、集団的自衛権行使が閣議決定されて問題になつていますが、この問題を考えるときも、根本的な問題として、戦争への反省といふことができないでいる政党がずっと存在しているということを見ておく必要があります。政党がどういふ立場を取りうるのかということとは、戦前の各政党が取つた態度、再出発にあつて取つた態度との関係で、どこまで反対の立場を貫けるかといふことが、必然的に決まつていくんだといふことになるようにも思いますが。

## 【3】

日本の主な政党 その綱領（的文書）から見えるもの

さて、もう時間がなくなつてきました。限られた時間で、今の政党の綱領そのものを紹介する時間はもうありませんので、その思想の中心になつている点に限つてコメントしたいと思ひます。

## (1) 自由民主党

自民党は、ご存じのように前回の総選挙で、民主党から政権を奪還しました。みなさんは、いま、自民党のことを「巨大で強い政党」のように思つておられるかもしれませんが、冷静に見てみると、この総選挙で日本の有権者全体の中で自民党が得た得票、絶対得票率といいますが、これは民主党に惨敗した前々回の総選挙を下回るたつた16%にすぎません。それで61%を超える議席を得ているわけです。何故か。それは、小選挙区制という日本の選挙制度自身が極めて歪んだ選挙制度になつていることに由来しています。

しかし、ともかく自由民主党は公明党とあわせて3分の2の議席をもつていて、いま集団的自衛権行使をは

じめ、たいへん危険な方向にすすんでいます。

もともと、第一次安倍内閣のときの自民党の野望は、憲法改悪、教育基本法の改悪、道州制の導入をはじめとした「国の形を変える改革」でした。教育基本法の改悪はやつたが、憲法と道州制の方はできずに辞めた。そこが今、彼らのやりたいことの中になつていきます。

そのことは今の自民党の綱領にも端的に表れています。そしてその内容を実に見事に体現しているのが自民党の「憲法改正草案」です。この憲法改正草案には、じつは天皇を中心とする憲法体系の復活といふたいへん復古主義的な内容と、自己責任論を基調とする新自由主義的な内容の両方が混在しているのが大きな特徴になつていきます。

新自由主義といふのは、道州制も含めて、「今の国家機構は肥大化しているので、構造改革をしてスリムにする必要がある」といふことをいいます。あるいは、「多国籍企業が自由に活動できるように国づくりが必要だ。だから法人税を下げて海外の企業と競争できるように税制にしないでほならない」と言います。あるいは、「農業の保護政策や社会保障費は高コストだ」と言い、「だからその負担を削減していく必要がある。

大きい政府はいらぬ、小さい政府が必要なんだ」。そういう志向を持つのが新自由主義と言われるものです。この新自由主義と一見相容れないような復古主義、「戦後レジームからの脱却」といつて、戦前の天皇を中心とする社会を美化し、そこに日本社会を逆戻ししようとする両方を掲げています。

具体的に自民党の「憲法草案」では、「前文」、第1条で「天皇は、日本国の元首」をめざす。第9条の2で「国防軍の保持」、「国防軍に審判所」を設置する。第21条で「公益及び公の秩序を害する」結社は認めない。第24条は「家族」の規定。戦前の家族は家父長制でしたが、そこに戻るべきだと言っています。

「日本の今の子どもは荒れは、戦前のような日本の家制度が崩壊したから起つているのであり、家父長制の時代に戻せば、非行や荒れはなくなつていく」といふ哲学です。第28条では、公務員の政治活動や社会的活動を自由にさせてはならないといふことで、「全部又は一部を制限」する。第98条の「緊急事態」の規定では、国民の財産を差し押さえるりできるようにする等々、たいへん危険な内容をかかげており、みなさんも後でよく見ておいてほしいと思います。

## (2) 民主党

民主党の「綱領的文書」は、非常に抽象的でありまいなもので、4つの柱からなっています。

1. 「共生社会をつくる」、2. 「国を守り、国際社会の平和と繁栄に貢献する」、3. 「憲法の精神を具現化する」、4. 「国民とともに歩む」ということなのですが、これだけを読んでいると何をめざしているかあまり分かりません。

しかし、民主党が前々回の総選挙で政権をとることができたのは、「国民と生活が一番」ということで、「消費税は値上げしません」「保育所をたくさんつくって待機児をゼロにします」「後期高齢者医療制度を見直す」「障害者の自立支援を助けていく」という、より国民本位の政策を掲げたことによるものです。これは、小泉さん以来すすめてきた新自由主義の改革、構造改革の中で、あまりにも日本は歪んだ社会になってきた、これ以上の格差と貧困の拡大は許されないといいことで、それを元に戻そうというバネが働いて、民主党の政権交代になったということです。その中で、沖縄の米軍基地の撤去なども約束しました。しかし、その約束のほとんどが、野田内閣く

らいからすべて反故(ほご)にされていった。結局、それまでの自民党政治とまったく同じところに戻ることになりました。

こうしたも民主党の体たらくの背景、根本に何があるかというところ、やはり「日本の異常さ」の根本に迫れないという問題があるわけです。アメリカとの関係が迫れない。あまりにも大企業の横暴が目に見えるけれども、そこにメスが入れられない。だから、政権をとってもほとんど自民党政治と同じものに戻っていくということになりました。

こうした日本の根本問題にメスを入られない政党の綱領が、といっても綱領はなく綱領的文書があるだけです。これが曖昧なものであることはある意味必然だといってもよいと思います。

## (3) 公明党

公明党は、広く知られているように「創価学会」という宗教団体が母体になっています。

1964年に公明党ができたときに、「公明政治連盟」という団体から出発しています。そこで「王仏冥合」という政治と宗教の冥合という理念を掲げました。あるいは「国立戒壇」を掲げました。今の憲法では、

「王仏冥合」というのはありえない。憲法違反です。戦前、宗教が戦争に利用されたという反省に立って、国の政治と宗教を切り離して独立させなければならぬ、「政教一致」はだめなんだ、というのが戦後社会の出発点ですから、さすがにこれを綱領的文書に書くことはできていませんが、出発点はここにあるということです。

いま、公明党は、集団的自衛権の問題も含めて、自民党政治にべつたりなんです。行使容認を安倍内閣が閣議決定したときには、「京都新聞」の社説でさえ、「平和の党の恥を知れ」と書きました。

実に、ここまでなぜ自民党に擦り寄るのかということを見る必要があります。一つは権力欲、うまみを捨てきれない。国土交通大臣はずっと公明党の方がやられています。いま国土強靱化ということで、相当のお金がばらまかれています。昨年来景気浮揚策といって、景気が悪くなると消費税増税の決断ができないから20兆円規模のお金が公共投資という形でばらまかれています。それを差配する担当大臣にずっと公明党の国会議員がついています。

もう一つは、「政教一致」という問題を追及されるのが非常に怖いんです。だから、自民党が、池田大作

さんという創価学会のトップを国会に呼び出すぞ、喚問するぞというふうに脅して公明党を揺さぶると、ほ何でも言うことを聞くという状況になっています。そういう根本的弱点を政党の出発の段階で持っているということなのです。

ただ、この党はたいへん悪い政治的役割を果たしています。1979年、「公民合意」(公明党と民社党との合意)、1980年、「社会合意」(社会党と公明党との合意)というのを結び、公明党はその中軸の役割を担いました。そしてその「合意」の中心は、安保条約容認、自衛隊容認、反共主義です。どんなに政策でいいことを主張していても絶対に共産党とは一緒にやらない、とことん共産党を排除するという「反共主義」を政治の世界に持ち込み、右翼的な民社党と、ちよつと左翼的な社会党を引つ付けるにかわの役割を果たしてきたのが公明党です。その公明党が自民党に擦り寄っているというのが、いまの日本の政治の構造です。

## (4) 日本維新の会

この党は、「解党届け」を正式に出しましたけれども、もともとの出発点は超ウルトラ右翼の政党です。

だから東京都知事だった石原さんと大阪府知事だった橋下さんがくっついたわけですけど、非常に考え方がよく似ています。自民党の綱領的書類が、「憲法草案」によく現れているので、そこに復古主義が表れているといいましたが、日本維新の会は、その自民党の中の最も右よりの人たちと非常に考え方が似ています。

「日本社会のグレートリセット」と言っていますが、日本社会を根本的にリセットして、憲法を中心とした民主国家を根本的に変えなければならぬという考え方で、これは安倍首相の「戦後レジームからの脱却」という思想と同一のもので、日本の「侵略」や「南京大虐殺」などの歴史的事実さえ絶対に認めない。日本国憲法は日本の屈辱の証なんだという考え方です。

また、徹底した新自由主義の考え方に立っています。この点でも自民党とつりふたつです。「自立・自助」が原則で、国による社会保障などおこなう点で、小さい政府という点でも、道州制の推進という点でも日本維新の会と安倍さんとは、まったく同じ方向を向いています。

綱領的書類でいうと「維新八策」です。ほぼ「自民党憲法草案」と同じ考え方で書かれています。だから、基本的には、安倍さんなどをもっと

右の方向から引つ張る、元氣付ける役割を果たす党だと思っただけだと思います。

#### (5) みんなの党

綱領的書類はないんですが、いくつかの政策がホームページで見られるので、見ておいて下さい。最近、渡辺さんの献金問題以外はマスコミにもあまり出ないですが、見ておいてほしいと思います。

#### (6) 日本共産党

日本共産党というのは、日本社会の独自の分析にたつたたいへん緻密な綱領を持っています。

これは、「中国やソ連も共産党だろう。どうせ同じだ」と思われがちですけれど、実は日本の共産党は戦後も中国共産党とソ連共産党からたいへんな干渉を受けてきました。しかし、自分たちの綱領は、自分たちの頭で考えかかげるといって「自主独立の党」という立場をたいへん重視して綱領を確立した歴史があります。小さい日本の党が大国の共産党から陰に陽に激しい干渉を受けながら、それと毅然とたたかってきた、世界の中の共産党でも珍しい政党です。

自主独立という考え方をしっかり

させて、どこの外国の党にも従わないで、日本の国のは日本独自の自分の頭で考えて路線を確立するんだということを確認して、綱領を作っていますから、この綱領には非常に重みがあります。ホームページなどで見て、ぜひ読んでほしいと思います。非常に分量の多い、豊富な内容の綱領になっていると思います。

当面する方向としては、一つはアメリカへの異常な従属ぶり、そしてもう一つはルールなき資本主義、大企業の横暴勝手が過ぎるといって、日本社会の「二つの異常」をただす民主主義的変革をかかげています。その後、その到達に立つて国民的熟議と合意を大切にしながら、一步一步と日本の社会にふさわしい社会主義を実現する。その中で、自由と民主主義を徹底して擁護し、資本主義社会の価値ある遺産を引き継ぎながら日本型の社会主義社会を形成していくという展望を持っている党です。

革命のやり方も、講義の前半で紹介したようなマルクス・エンゲルスの理論を全面的に研究して、「多数者による多数者のための変革」ということを決めています。

すでに紹介したように、日本共産党は戦前、治安維持法で激しい弾圧を受けましたが、戦後もほぼすべて

の時期を通じて、「支配の全機構をあげて日本共産党を孤立化させる」という多面的仕掛けと攻撃が続き、政党としては一進一退を繰り返していますが、最近では反原発のたたかいや集団的自衛権行使反対の取り組み、TPP反対、ブラック企業やブラックバイトなど若者の使い捨て労働は許さないとする運動など、幅広い国民的共同が広がり、その広い共同の一角を日本共産党が担うようになってくる。ここにはたいへん明るい展望が見えつつあるのではないかと考えているところです。



04

疑問に答える

経済学...Question 02

経済学 答える先生は

上瀧真生  
流通科学大学教授

私たちがも参加している商品流通の一般的な姿と、資本の動きとを比べてみると、資本の運動の特徴がよく分かります。

私たちも参加している商品流通の一般的な姿は、自分も持っている商品を買って貨幣に換え、その貨幣で別の商品を買うというものです。

『資本論』では、この過程を記号を使って  $W \rightarrow G \rightarrow W$  と表します。  $W$  (ドイツ語で商品の意味する *waren* の頭文字) は商品を表し、  $G$  (ドイツ語で貨幣の意味する *geld* の頭文字) は貨幣を表し、  $\rightarrow$  はそれらが交換されていることを表しています。

この場合、最初に自分も持っている商品は自分にとっては役に立たな

いものであり、それを売って得た貨幣で買つ別の商品は自分が欲しいと思う商品、つまり自分にとって役に立つ商品です。この過程を通じて商品所有者は自分が欲しいと思った商品を得て、その商品を使い、実際に消費して満足を得ます。そこでこの過程は一旦おしまいです。商品が人間の役に立つ性質、有用性をもっていることを商品の使用価値と言います。一般の商品流通では、商品の使用価値が目的となっており、それを得て消費することで過程は完了します。

それに対して、資本の動き(企業の活動)の出発点は貨幣です。手元にある貨幣で商品を買ひ、また、商

品を買って貨幣を手にする。つまり  $G \rightarrow W \rightarrow G$  が資本の動きです。この場合、出発点と終点は同じ貨幣であり、その使用価値は同じです。ですから、この動きの目的は使用価値ではありません。また、出発点の貨幣の量と終点の貨幣の量が同じでは意味がありません。終点で同じ量の貨幣を手に入れるのであれば、商品を買う必要はありません。貨幣を手放さずに手元に置いておけば良いのです。ですから、この動きの目的は終点で貨幣が増えることです。ですから、より正確に言えば、資本の動きは  $G \rightarrow W \rightarrow G' (G + G)$  ということとなります。

ところで、貨幣は商品の価値(商品交換の基礎となっているもの、その商品を生産するのに社会的平均的に必要な労働)を社会的に表すものです。ですから、この動きの目的はその終点において出発点の価値よりも多くの価値が得られること、価値が増大することにあるわけです(この価値の増大分を剰余価値と言います)。資本は出発点の貨幣にとどまっています。価値を増やすことはできません。また、その貨幣で買った商品にとどまっても、価値を増やすことはできません。資本はその姿を貨幣から商品へ、商品から価値へと次々に変えながら、自らの価値を

増やしていきます。以上が「資本は運動するもの、その運動のなかで価値を増やしていく価値、自己増殖する価値である」ということの意味です。

さらに、資本の運動はここで終わりではありません。終点の貨幣は出発点の貨幣と同じものです。その量は増えているとは言っても、やはり一定量の貨幣です。ですから、終点の貨幣が再び出発点になります。より多くの貨幣になることをめざして、貨幣が再び資本としての運動を開始するわけです。このことが何度繰り返されまします。このように資本は継続的な価値増殖の運動なのです。もし、終点の貨幣が価値増殖のために使われず、一般の商品流通での貨幣のように単に自分が個人的に欲しい商品を買つために使われ、その商品を個人的に消費してしまつたら、その時点で資本の価値増殖の運動は終わってしまいます。この貨幣は、また、この貨幣で買った商品は、資本ではなくなりまします。資本が資本であり続けるためには、  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  の運動を繰り返すしかありません。

ところで、価値どおりの売買という商品の流通の基本だと照らし合わせて見ると、この資本の価値増殖の運動は不可解です。出発点の貨幣で価値どおりに商品を買ひ、その商品

を価値とおり売って終点の貨幣を得るのならば、終点で貨幣が増えるはずがありません。この不可解なことを実現するには、資本が最初の貨幣で買った商品がそれを使えば価値を生むものである必要があります。そういう資本にとって便利な商品が労働力です。労働力とは、私たち労働者が労働するために用いる精神的、肉体的な能力のすべてです。私たち労働者が売っている商品はこの労働力です。そして、労働力の使用は労働者の労働であり、この労働者の労働が商品の価値を生みます。

さて、労働力商品も商品としての価値をもちます。他の商品と同様に、それが生産されるために必要とされる社会的平均的な労働時間によってその価値は決まります。労働力は労働者の肉体に備わったものなので、それが生産されるというのはまず労働者が生き続けていくことが必要です。そのためには生き続けるのに必要な生活手段、衣食住に必要なものを手に入れなければなりません。つまり、労働者が生き続けていくために必要な生活手段、衣食住に必要なすべての商品の価値が、労働力価値の第一の要素です。

しかし、個々の労働者はやがては老いて働けなくなり、死んでしまいます。ですから、資本が永続的に運

動するためには、つねに新しい労働者が生まれなければなりません。そのためには労働者が子どもを産み育てることが必要です。この労働者が子どもを産み育てるために必要とされる生活手段の価値が労働力価値を構成する第二の要素です。

さらに、労働者が行うのは個々の具体的な仕事なので、その仕事をするための技術や技能、経験を身につけなければなりません。そのための必要とされる諸商品の価値が労働力価値を構成する第三の要素になります。

これらの要素によって決まる労働力の価値とおり労働力を買って、それを使うことによって資本は最初に投じた貨幣の価値よりも多くの価値を手に入れます。それは以下のようにしてです。

今、労働力の二日分の価値を貨幣で表すと、800円で、その価値は4時間の労働によって生み出されるとしましょう。資本家は労働力を価値どおりに800円で買います。そしてそれを実際に使用します。つまり、自らの監督下で労働者を働かせます。4時間働かせると、労働者の労働は800円分の価値を生みます。これで資本家は最初に労働力に投じた価値を手に入ることが出来ます。しかし、こ

資本の価値増殖は生じません

価値増殖が生じるためには、労働者を4時間を超えて働かせることが必要です。資本家は労働力の買い手として、その商品を自由に使える権利を得ています。だから、4時間を超えて労働者を働かせることができます。例えば、さらに4時間、つまり合計で8時間働かせるとしましょう。この8時間労働によって、1600円分の価値が生み出されます。資本家は最初に労働力に投じた800円分の価値に加えて800円分の剰余価値を含んだ商品を手に入れます。あとはこの商品を価値どおり売れば、貨幣という形で剰余価値を手に入ることが出来ます。

労働力の価値を生産する労働、この例では最初の4時間の労働を必要労働、この必要労働を超えた労働、残りの4時間の労働を剰余労働といえます。資本家が手に入れる剰余価値は労働者の剰余労働によってつくり出されたものです。労働力売買の場面では資本家と労働者とは対等平等な商品所有者同士として現れますが、生産の場面では資本家は労働者の剰余労働を搾取しています。剰余労働の搾取という点では、江戸時代の領主が農民がつくった作物の半分を年貢

として納めさせ、残りの半分を農民が生きるため消費させる関係、領主による農民の剰余労働の搾取と同じです。ただ、労働力売買の場面での資本家と労働者との対等平等性が搾取を見えにくくしているだけです。

以上から明らかのように、資本が自己増殖する価値であるのは労働者の剰余労働を搾取しているからです。資本が資本として運動し続けるためには、つねに労働者の剰余労働を搾取し続けなければなりません。この搾取関係こそが資本主義を資本主義たらしめている経済関係です。



## 労働者たちの国際協会の開会の辞

1864 9 28

BY HISASI ISIDA

numbers  
ce

OED

balan

weigh



MARX ENGELSを直訳で学ぶ。英語版全集から BY HISASI ISIDA

## Inaugural Address of the International Working Men ' s Association The First International

10

VOL.20

12-13

To conquer political power has, therefore, become the great duty of the working classes. They seem to have comprehended this, for in England, Germany, Italy, and France, there have taken place simultaneous revivals, and simultaneous efforts are being made at the political organization of the workingmen ' s party.

One element of success they possess ■ numbers; but numbers weigh only in the balance, if united by combination and led by knowledge. Past experience has shown how disregard of that bond of brotherhood which ought to exist between the workmen of different countries, and incite them to stand firmly by each other in all their struggles for emancipation, will be chastised by the common discomfiture of their incoherent efforts. This thought prompted the workingmen of different countries assembled on September 28, 1864, in public meeting at St. Martin ' s Hall, to found the International Association.

Another conviction swayed that meeting.

If the emancipation of the working classes requires their fraternal concurrence, how are they to fulfill that great mission with a foreign policy in pursuit of criminal designs, playing upon national prejudices, and squandering in piratical wars the people ' s blood and treasure? It was not the wisdom of the ruling classes, but the heroic resistance to their criminal folly by the working classes of England, that saved the west of Europe from plunging headlong into an infamous crusade for the perpetuation and propagation of slavery on the other side of the Atlantic. The shameless approval, mock sympathy, or idiotic indifference with which the upper classes of Europe have witnessed the mountain fortresses of the Caucasus falling a prey to, and heroic Poland being assassinated by, Russia: the immense and unresisted encroachments of that barbarous power, whose head is in St. Petersburg, and whose hands are in every cabinet of Europe, have taught the working classes the duty to master themselves the mysteries of international politics; to watch the diplomatic acts of their respective governments; to counteract them, if necessary, by all means in their power; when unable to prevent, to combine in simultaneous denunciations, and to vindicate the simple laws or morals and justice, which ought to govern the relations of private individuals, as the rules paramount of the intercourse of nations.

The fight for such a foreign policy forms part of the general struggle for the emancipation of the working classes.

Proletarians of all countries, unite!

2014/10/18 11/11



10/18	
10/20	91
10/21	67
10/24	67
10/25	
10/26	48
10/27	65
10/28	67
10/31	40
11/01	
11/03	57
11/04	73
11/05	56
11/07	70
11/08	
11/10	70
11/11	63

\* ESSENCE

.....

	2001			2002			2003			2004			2005			2006			2007		
	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128
	16	21	13	15	28	28	27	19	21	24	20	15	18	18	18	17	12	14	11	12	8
	50			71			67			59			54			43			31		

	2008			2009			2010			2011			2012			2013			2014		
	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149
	4	16	14	22	30	22	26	29	28	42	32	33	32	21	33	20	16	26	25	31	31
	34			74			83			107			86			62			87		